

# R・S・ギンザーの価格変動会計論に関する一考察

狩 野 一 久

## 一、はじめに

価格変動は避けることができない経済現象であり、今日まで企業経済に及ぼしてきた影響も図り知れないものがある。このような状況にあつて提唱されている価格変動会計は、会計学にとって最も重要な課題の一つにあげることができる。したがって価格変動会計の内容のあり方が企業そのものの存立に大きく係わってくる問題でもある。

企業の本質的目的が生存と成長にあるといわれているが、<sup>(1)</sup>いいかえるとこれは企業維持とその拡大発展がその本質的意味と解せるであろう。これらの本質的意味を支えるものは、企業の実体を維持してそれを超えて得られる果実すなわち利益であり、この利益が企業成長の原動力となってくるわけである。<sup>(2)</sup>企業の本質をこのように理解するならば、企業会計の中心概念は、企業維持―資本維持概念でなければならないであろう。しかも実体資本維持の概念による資本維持計算を内容とする会計計算を行っていく必要があると思われる。

本稿は、このような実体資本維持を提唱しているR・S・ギンザーの価格変動会計について考察しようとするものである。<sup>(3)</sup>

ギンザーは、資本維持概念を資本主と企業体の立場からとらえた二つの会計主体論と結びつけて論及しており、しかも絶えず価格変動が会計に与える影響を考慮した展開を行っている。そこで本稿では、第一にギンザーの資本維持

の概念をとりあげて、次いで彼の価格変動会計の内容について考察してみたいと思う。

## 二、資本維持の概念

ギンザーの資本維持概念は、会計主体論の立場から出発しており、それは資本主の立場 (proprietary view points) と企業体の立場 (entity view points) の二つの異なった見解を対比しながら展開している。

まず最初に、誰にとつてあるいは何のために会計システムが支持されているかを、その人の環境や潜在意識の観念によるものであることを確信しており、一つの一般指数対特殊指数の関係と二つの会計主体とをリンクさせた展開を行っている。「もしも会計の全体的目的が株主や資本主の関心に気をつけることであると自覚するならば、一つの一般指数を用いることが利益決定目的のために好まれるであろうことは確かである。そのためには、株主によつて企業に拠出された貨幣のもっている購買力単位の数字が価格変動の期間を通じて支持されるであろう。しかしながら、もし会計の全体的目的あるいは第一次的<sup>(4)</sup>目的が、日々一生懸命戦っている競争の中で企業の実体を援助することにあると信ずるならば(この方法においてのみ長期間にわたつて気を付けるべき株主の関心となるだろう)、間違いなく特殊指数を用いることが好まれることになるだろう。そのために、企業の物的資産が、価格変動期間中支持されるであろう」と述べている。すなわち資本主の立場にたてば拠出した貨幣資本の回収を図ることを目的とし、それは価格変動に際して一つの一般指数である一般物価指数によつて修正された購買力資本維持の観点からみるものである。一方企業体の立場にたてば、企業実体の維持を目的とするところから、価格変動時の修正にはいくつかの特殊指数を用いた実物資本維持の観点からとらえようとするのである。そして両者の資本維持概念を次のように区分している。

### 資本主的資本維持概念の見解

1、一般購買力 (General Purchasing Power)

2、消費者購買力 (Consumer Purchasing Power)

(注、これらの焦点は、資本主によって拠出された資本の一般購買力あるいは消費者購買力を維持することにある。)

企業体的資本維持概念の見解

3、投資購買力 (Investment Purchasing Power)

4、企業の経営能力 (Operating Capacity of the Firm)

(注、これらは拠出されたすべての長期資金の特殊購買力に関するものであるが、この実質的焦点は、企業資産を維持することである。反対に資本主的資本維持概念の観点の力点は、貸借対照表の反対側―貸方側―にある。)<sup>(5)</sup>

これらの資本維持諸概念の中でギンザー自身は、利益決定、貸借対照表上の評価、日々の会計及び報告目的等にして特殊指数を用いる企業側の支持者であることを表明している。それもかなり徹底した企業の立場にたっており、このことから当然、企業実体維持を思考していると解されるのである。<sup>(6)</sup>

「会社は清算するつもりはなく、存続し、拡大し、繁栄していくことを望んでいる」<sup>(7)</sup>のである。株主たちは、自分の貨幣を払戻しするつもりはないであろう。株主の関心は、会社の繁栄と存続のために経営者の努力した結果を反映する株価であり、それも株式市場での株式売買を行うための株価の動きである。このことは、会社の物的資産がいつでも保護されていること、またそれに加えて申し分のない利益の稼得が確実に行われることが必要である。<sup>(8)</sup>そこでギンザーは、株主が決して企業清算時に拠出した資本と同一の購買力に相当する貨幣を回収しようとする考え方だけでは

なく、株主にとっても企業の継続を望んでいることをあげている。すなわち企業には、ゴーイング・コンサーンの概念が根底になくはならないとする会計の中心概念に論及しているわけである。

さらにまたケファアの論文を引用しながら資本維持概念とこれに関連する利益概念についても述べている。

一つの一般指数を用いて利益を修正した歴史的原価概念においては、拠出された原初資本は、各種の形で投資された購売力単位の大きさを規定するものとして考えられている。この購買力単位の資本維持では、貨幣資本の価値は一般物価水準の上昇する割合に従って増加することになる。<sup>(9)</sup>これに対して、いくつかの特殊指数を用いるときの利益は、現在原価概念のもとにおける利益概念である。特に「現在原価に基づく利益概念では、貨幣や購買力単位よりもむしろ、物や物的資産に重要さがおかれている。その結果、期首資本は終局的に各種資金に転換される一グループの物的資産からなるものとして考えられており、その資金の一部が物的資産を取替えるのに使われ、その差引残高がこの期間の利益となる。そこには、物を貨幣や購買力単位でもってあらわす会計から、貨幣を物によってあらわす会計への転化がみられるのである。したがって完全に維持すべき資本は実在する物的資本であり、財務的な資本や一定の大きさの購買力ではない。

このようなことから完全な物的資本維持は、現実の取替えが関連する当該期間に行わねばならないということではない。しかし、事業年度末における資本は、期首において所有していた時と同等の集团的財貨と交換ができていなければならないだろう。<sup>(10)</sup>

以上のケファアの論文を引用しながらギンザーも企業の実体維持を思考していると考えられる。それも彼は前述した企業体的資本維持の4に掲げた企業の経営能力資本維持概念を主張しており、この概念をさらに具体的に次の三つに分けて示している。

- (1) 当該期間中に現存していたものと同じの経営能力。これは資本維持目的のため、それらの耐用年数を通じて現

実に所有していた資産の現在市場価格（購入あるいは再建のため）の変動を計算の中に取り入れる。

- (2) 同一の財貨と用役の産出と同一量を生み出す（すなわち現存の資産によって現在生産したものと同じもの）ために必要とされる、最新の設備とその他の資産（技術的な改良を加えたもの）を基礎にした経営能力。この資本維持目的のために、その最新の設備の現在市場購入価格を計算の中に取り入れる。（企業がすでに最新の設備を所有している範囲においては、この経営能力の見解は、(1)と同一になる。）

- (3) 同一の財貨と用役の同じ価値を生み出すために必要とする最新の設備などを基礎にした経営能力。これはそのような最新の設備の現在市場購入価格と技術的に改良された設備でもって生産された財貨及び用役の現在の販売価格の低下分も考慮して計算の中に取り入れようとするものである。（これもまた、もし企業がすでに最新の設備を所有している場合には、この経営能力の見解は(1)と同一になる。）<sup>(11)</sup>

このようにギンザーの経営能力資本維持の概念では、現在市場購入価格（current market buying prices）を評価基準とする資本維持を主張しているのである。

しかしながら、いくつかの主要な会計理論の体系から見た場合、彼の資本維持概念には、名目資本維持について論議されておらず、次のように排除している。

「我々は、価格変動の影響に対して会計上考慮する提案に関連する諸概念についてのみ関係しているのであり、名目的貨幣資本の見解をここで何もこれ以上議論するつもりはない<sup>(12)</sup>」としているわけである。

これらのことからギンザーの理論展開には、明確な会計対象すなわち個別運動資本を貨幣資本とみるか実物資本とみるかの理論的一貫性が稀薄であるように見受けられるのである。

### 三、価格変動会計論

―むすびに代えて―

ギンザーは、企業の会計システムに価格変動の影響を取り入れるべきであることを主張し、その論証を行っている。いまだ一般的に価格変動の取り入れられていない観点を批判し、価格変動の影響を取り入れた会計情報が特に意志決定を必要とする経営管理者のみならず、株主、債権者等の利害関係者にとっても有用であることを説いている。すなわち、「会計記録を続ける主な目的は、企業実体の業績や能率を増大するための計画設定や統制そして意志決定といった毎日毎日の機能を行うことにより、生きた情報を経営者に提供すること」<sup>(13)</sup>であり、しかもこのような会計情報は、「主として経営管理の機能に役立たねばならないので、上昇あるいは下落する価格変動の影響が、通常の会計手続の中で扱わねばならない」<sup>(14)</sup>として会計記録の資料に価格変動の影響が及ぶことを示唆している。そしてまた会計情報の有用性のためには「すべての管理レベルにおける多くの必要な報告書の中に現在価格による現在情報を自動的に含めしめる必要がある」<sup>(15)</sup>と説いている。この時価評価による会計情報は経営管理という内部目的のためばかりでなく、外部的に株主、債権者、投資家、その他の利害関係者にとっても非常に有益であることは疑いえないことであり、これらを会計システムに導入することによりペイトン・リトルトンの強調している会計士たちの社会的責任を全うたしめるものであろうと説いている。<sup>(16)</sup>このことは、前述した実体資本維持計算による分配可能利益の算定を行うにあたってでも重要であり、その意味からも実質的利益概念を提唱している。それは会計計算における費用収益対応の過程に価格変動の事実を会計記録として組み入れるものであり、利益決定過程における収益に対応させるべき費用を、現在原価数値で示すべきであると主張している。<sup>(17)</sup>そしてこの価格変動を主に二つの指数基準の対比によって現わし、いずれ

の指数によつて調整すべきかを次の支持されている二つのグループに分けてあげている。

まず第一にその国の財貨・用役の全ての価格変動をあらわす指数——一般物価指数——を支持するグループと、第二に各企業にとつて関連する費用の特別な変動を測定する各種指数——特殊指数——の使用を支持するグループである。

前者は、貨幣そのものの価値を交換する指数として望んでおり、貨幣単位の現在価値に従つてすべての過去原価を修正する歴史的な原価概念を一心に支持するグループである。このグループは、特殊項目や特殊項目群の価格変動と區別してインフレーション等の測定のための指数を望んでいるのである。

これに対して後者は、その項目の現在特殊原価に従つて各項目の歴史的な原価を修正し、各個々の企業に影響を及ぼしている価格変動の影響を記録することを望んでいる。不適切な一般的インフレーション・デフレーションの影響を記録するのではなく、それぞれのケースで各企業や個々の諸財貨の価格変動からくる影響を与える特殊指数のみが適切であるとして、関心をもっているのである。<sup>(18)</sup>

ギンザー自身の主張は、前者の一般物価指数による修正よりも個別的な特殊指数で修正する後者を支持しており、また両指数の利用も前述した資本維持の問題と会計主体を密接に関連させながら論じているわけである。

両指数の中で個別的な特殊指数を支持する理由として、それぞれの指数がもっている性格から次のように述べている。「一般指数には、肉、バター、シャツ、旋盤、土地、建物、自動車、テレビなどのような広い範囲の商品を含む平均値であるので、鉄鋼会社が、圧延機の減価償却に対して、どうしてそのような一般指数を利用することができるか<sup>(19)</sup>と否定的に例をあげており、現実には鉄鋼会社の所有している設備そのものの価格変動を計算に取り入れなければならないと主張しているのである。すなわち、各企業の業種事態の相違によつて所有する生産設備等がそれぞれ異なるから、一般物価指数の平均値で一率に修正してもほとんど意味がなく、生産設備等のそれぞれの特殊指数を用いたものでなければならぬのである。つまり、平均値である一般物価指数と個別的な特殊指数とは、同じように変動すること

はありえないのである。<sup>(20)</sup>

したがって、価格変動の影響を会計に取り入れる場合、貨幣の一般購買力をあらかず一般物価指数による原価ではなく、資産の実物的な把握ならびに特殊指数による原価（特殊現在原価）で計算することにより、真実の利益を知ることができることである。そのような企業の会計情報のみが経営者や株主の意志決定に役立つことになる。

最終的にギンザーの価格変動論では、資産の取替は同一の資産の再調達を考えているのであるが、次のようにさらに進んだ取替価値論にも論及している。<sup>(21)</sup>

「企業がその期間の収益を生み出す資産の特殊現在原価を計算に取り入れた時よりさらにすぐれた金額で測定すべきである。……このような方法で技術改善、多角化、オートメーションなどを通じて企業内におきるゆるやかな変化（creeping change）は、利益決定に対して特殊指数を用いる間、正当な問題としてとりあげられることになる。」<sup>(22)</sup>

これによれば価格変動の会計に与える影響に際して、取替原価概念からさらに将来の発展を含んだ取替価値論の内容にまで思考していると思われる。

以上ギンザーがとりあげている価格変動を、会計理論のあるべき姿にまで醇化してゆかねばならないと同時に、今日とみに見受けられる技術進歩や需要の変化を会計へのインパクトとしてどのように位置づけるかが問題となるであろう。しかも会計理論の中心概念である企業維持—資本維持論のとりわけ実体資本の概念規定にどのように取り入れていくべきかを理論上の問題として思考してゆかねばならないであろう。

## 注

- (1) John Sizer, *An Insight into Management Accounting*, England, 1969, p.78.
- (2) William A. Paton & A.C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, 1940.



中島省吾訳『社会会計基準序説』、三七頁、ペイトン・リトルトンは、「企業は利益を生み出すために設定された組織であると考えられている。この仮定の正当性を疑うものはほとんどあるまい」といつている。

- (3) R・S・ギンザーについては、不破貞春著『時価評価論』、植野郁太稿「二つの価格変動修正観」、『企業会計』、第二〇巻、第四号に論述されており、本稿も上記を参考にしてゐる。

- (4) R.S. Gynther, *Accounting for Price-Level Changes: Theory and Procedures*, 1966, pp.44-45.

- (5) R.S. Gynther, "Capital Maintenance, Price Changes, and Profit Determination," *Accounting Review*, October 1970, p.712.

- (6) R.S. Gynther, op. cit., p.45.

- (7) R.S. Gynther, *ibid.*, p.47.

"But the company is not going into liquidation. It hopes to survive, expand and prosper."

- (8) R.S. Gynther, *ibid.*, p.47.

- (9) R.S. Gynther, *ibid.*, p.42.

- (10) R.S. Gynther, *ibid.*, p.43.

- (11) R.S. Gynther, "Capital Maintenance, Price Changes, and Profit Determination," *Accounting Review*, October 1970, pp.716-717.

- (12) R.S. Gynther, *ibid.*, p.714.

- (13) R.S. Gynther, *Accounting for Price-Level Changes: Theory and Procedures*, 1966, p.3.

- (14) R.S. Gynther, *ibid.*, p.3.

- (15) R.S. Gynther, *ibid.*, p.3.

- (16) R.S. Gynther, *ibid.*, p.4.
- (17) R.S. Gynther, *ibid.*, pp.40-41.
- (18) R.S. Gynther, *ibid.*, pp.41-42.
- (19) R.S. Gynther, "Accounting for Price-Level Changes, One General Index or Several Specific Indexes?," *Accountancy*, July 1962, p.563.
- (20) R.S. Gynther, *ibid.*, p.561.
- (21) 不破貞春教授は、取替価値会計について次のように論じておられる。「取替価値会計は、処分可能利益の算定ないしはその基礎となる生産能力維持の視点を出発点としており、したがって、ここでは、評価差額の性質の吟味が重視され、それは、実現、未実現のいかんを問わず、すべて資本そのものであるとされる。また、価格変動の影響のみを会計上考慮するというのではなく、さらに他の経済上の変化や技術上の変化をも考慮する立場にたつのである」と。不破貞春著『時価評価論』、二四四頁。
- (22) R.S. Gynther, *op. cit.*, p.49.